

令和5年度 新潟商工会議所 経営諸課題実態調査結果  
コロナ禍から回復の兆しが見えるも人手不足や物価高など  
コスト増により収益を圧迫し先行きは厳しい状況が続く

◆調査概要

- 調査の目的 : 当所管内小規模事業者等の経営実態を把握し、課題の解決に向けた経営支援を行う  
調査方法 : 会員205事業所に対して無記名アンケート方式により調査  
(対象：小規模企業振興委員(54)・労働保険事務組合 組合員事業所(151))  
調査時期 : 令和5年10月10日～11月1日  
有効回答数 : 回答数73 回収率35.6%

◆調査結果

【景気認識】

- (1) 今年の売上・受注状況は、「増加している」が35.6%と7.0ポイント増加。  
「減少している」が32.9%と1.8ポイント減少。
- (2) 売上・受注状況の増加率は、「10%増」が61.5%と過半数を占める。
- (3) 売上・受注状況の減少率は、「10%減」が58.3%、「20%減」が16.7%、  
「30%減」が16.7%となっている。
- (4) 業況については、「好転している」が20.5%と6.2ポイント増加し、  
「悪化している」が27.4%と7.3ポイント減少。  
「変わらない」が47.9%と2.0ポイント増加。
- (5) 仕入・原材料価格の上昇については、「影響を受けている」が72.6%と  
1.2ポイント増加。
- (6) 業況の今後の見通しは、「好転する」が9.6%と0.4ポイントの増加。  
「悪化する」が39.7%と0.1ポイントの減少。

【金融（資金繰り等）】

- (7) 現在の資金繰りは、「余裕がある」と「普通」を合わせて7割強を占める。
- (8) 金融機関の貸し出し姿勢は、「積極的」が34.2%と4.6ポイント増加し、  
「どちらともいえない」が47.9%と10.1ポイント増加。
- (9) 今後の資金調達については、「容易」が24.0%と1.1ポイント増加し、  
「困難」が9.4%と2.2ポイント増加。
- (10) 資金調達の見込みは、借入意向「ある」が20.5%と1.9ポイント減少。
- (11) 借入意向がある場合の資金用途は、「通常の運転資金」が最も多く、38.9%。  
次いで「売上増加に伴う運転資金」が33.3%。

【経営諸課題】

- (12) 最近の経営諸課題は、「人材確保」が最も多く24.2%。次いで「経費の増大」  
が18.8%、「受注の減少・販売不振」が15.6%。
- (13) 原材料価格等の高騰に伴う価格転嫁の状況は、「すべて価格転嫁できている」  
が23.3%、「一部価格転嫁できている」が38.4%、「価格転嫁できていない」  
が23.3%となっている。
- (14) 人手過不足の状況について、「不足している」が47.9%。「不足していない」  
が49.3%となっている。

◆新潟商工会議所の今後の取組

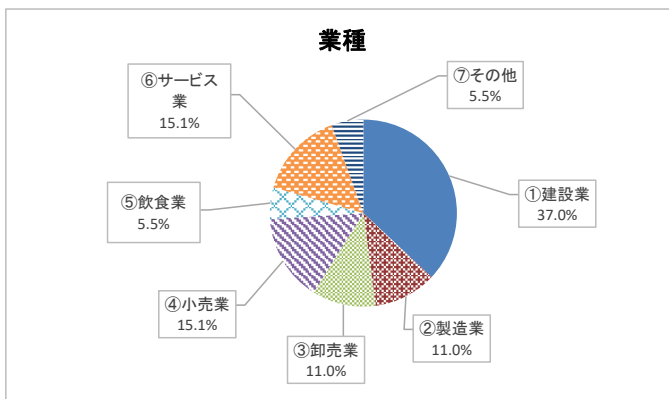
新型コロナウイルスの影響から、回復基調にあるも人手不足や仕入・原材料などコスト上昇により、収益の減少が懸念されることから、以下のような取組を実施及び拡充し、経営基盤の強化に繋げる。

- ①受注・売上増及び人材確保に資するBtoC向け「商いつなぐ」、BtoB用「ジョブのトビラ」Webサイトの活用推進。
- ②人材採用・育成や価格転嫁に向けたセミナー・個別相談会の強化・実施。
- ③関係機関や専門家との連携に基づく経営相談体制の充実・強化。
- ④当所インターネットセミナーの活用促進による経営者の資質向上、人材育成支援の強化。
- ⑤DXに関連する施策パンフレットの配布等による小規模事業者への認知度向上。
- ⑥当所ホームページや会報、Eメール通信等の媒体を通じ、行政等による各種施策の迅速な情報提供。

◆調査結果の概要（全業種）

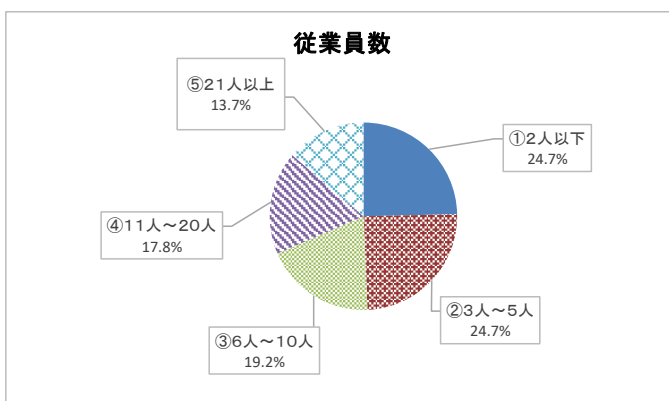
業種

選択項目	令和5年度調査		令和4年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
①建設業	27	37.0%	35	35.7%
②製造業	8	11.0%	15	15.3%
③卸売業	8	11.0%	8	8.2%
④小売業	11	15.1%	15	15.3%
⑤飲食業	4	5.5%	1	1.0%
⑥サービス業	11	15.1%	15	15.3%
⑦その他	4	5.5%	8	8.2%
無回答	0	0.0%	1	1.0%
合計	73	100.0%	98	100.0%



従業員数

選択項目	令和5年度調査		令和4年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
①2人以下	18	24.7%	22	22.4%
②3人～5人	18	24.7%	22	22.4%
③6人～10人	14	19.2%	23	23.5%
④11人～20人	13	17.8%	20	20.4%
⑤21人以上	10	13.7%	10	10.2%
無回答	0	0.0%	1	1.0%
合計	73	100.0%	98	100.0%



景気認識

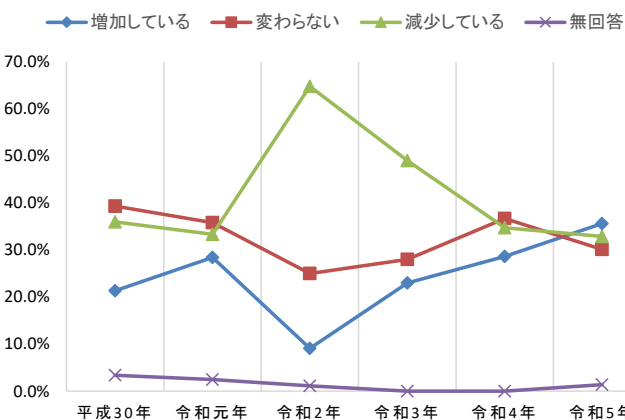
設問1-① 今年の受注・売上状況（現時点）について

「増加している」が35.6%と7.0ポイント増加し、「減少している」が32.9%と1.8ポイント減少している。新型コロナウイルス影響からの回復が窺える。

選択項目	令和5年度調査		令和4年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
増加している	26	35.6%	28	28.6%
変わらない	22	30.1%	36	36.7%
減少している	24	32.9%	34	34.7%
無回答	1	1.4%	0	0.0%
合計	73	100.0%	98	100.0%

「増加している」は35.6%、前年（28.6%）比較で7.0ポイント増加。「変わらない」は30.1%、前年（36.7%）比較で6.6ポイント減少。「減少している」は32.9%、前年（34.7%）比較で1.8ポイント減少。「増加している」が「減少している」を上回ったのは平成25年調査以来10年ぶり。

設問1-① 今年の受注・売上状況（現時点）について

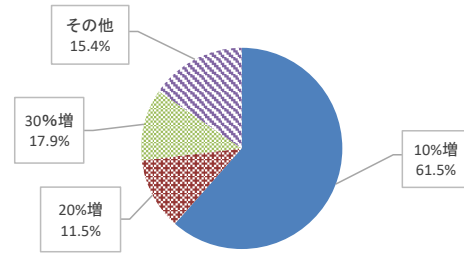


### 設問1-①イ 「増加している」増加率は

選択項目	令和5年度調査		令和4年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
10%増	16	61.5%	16	57.1%
20%増	3	11.5%	4	14.3%
30%増	3	11.5%	5	17.9%
その他	4	15.4%	3	10.7%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
合計	26	100.0%	28	100.0%

「増加している」と回答した26事業所の内、「10%増」が61.5%、「20%増」が11.5%、「30%増」が11.5%となった。

### 設問1-①イ「増加している」増加率は

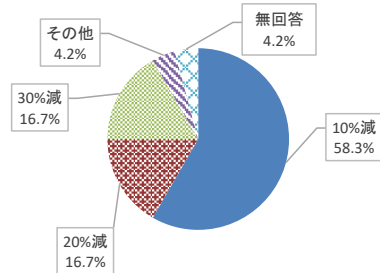


### 設問1-①ロ 「減少している」減少率は

選択項目	令和5年度調査		令和4年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
10%減	14	58.3%	13	38.2%
20%減	4	16.7%	11	32.4%
30%減	4	16.7%	7	20.6%
その他	1	4.2%	3	8.8%
無回答	1	4.2%	0	0.0%
合計	24	100.0%	34	100.0%

「減少している」と回答した24事業所の内、「10%減」が58.3%、「20%減」が16.7%、「30%減」が16.7%となった。

### 設問1-①ロ「減少している」減少率は



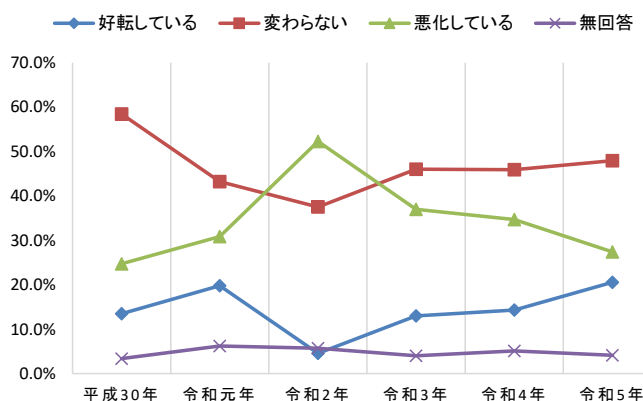
### 設問1-② 業況について

「悪化している」と回答した事業所は昨年と比較して7.3ポイント減少し、「好転している」と回答した事業所は6.2ポイント上昇し、回復基調が見られる。

選択項目	令和5年度調査		令和4年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
好転している	15	20.5%	14	14.3%
変わらない	35	47.9%	45	45.9%
悪化している	20	27.4%	34	34.7%
無回答	3	4.1%	5	5.1%
合計	73	100.0%	98	100.0%

「好転している」は20.5%、前年（14.3%）比較で6.2ポイント増加した。「悪化している」は27.4%、前年（34.7%）比較で7.3ポイント減少している。「変わらない」は47.9%、前年（45.9%）比較で2.0ポイント増加。

### 設問1-② 業況について



### 設問1-③ 仕入・原材料価格の上昇について

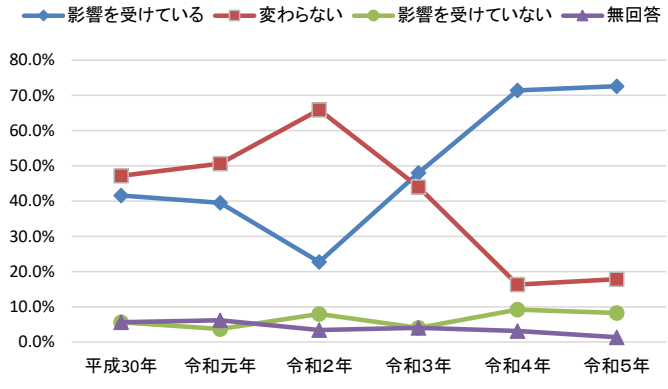
(影響を受けている場合は商品・原材料等の回答を求めた)

今年度の調査でも、「影響を受けている」事業所が7割を超えており、円安等の影響により様々な原材料価格や仕入価格が上昇し、多くの業種に影響が出ていることが窺える。

選択項目	令和5年度調査		令和4年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
影響を受けている	53	72.6%	70	71.4%
変わらない	13	17.8%	16	16.3%
影響を受けていない	6	8.2%	9	9.2%
無回答	1	1.4%	3	3.1%
合計	73	100.0%	98	100.0%

「影響を受けている」は72.6%、前年(71.4%)から1.2ポイントの増加。「影響を受けていない」と回答した事業所が8.2%と、前年(9.2%)から1.0ポイント減少。影響を受けている商品・原材料は、「建設資材・金属製品」(建設業・製造業)、「輸入品全般、また食料品、燃料」(食品製造業・飲食業)などの回答があった。

### 設問1-③ 仕入・原材料価格の上昇について



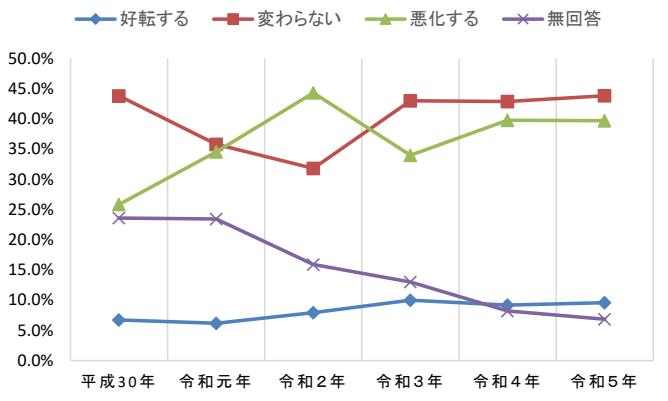
### 設問1-④ 今後の見通しについて (業況)

昨年度調査結果と比較して、「好転する」が0.4ポイント増加。一方「悪化する」が0.1ポイント減少となり、依然として厳しい経済情勢が続くと推測している事業所が多い。

選択項目	令和5年度調査		令和4年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
好転する	7	9.6%	9	9.2%
変わらない	32	43.8%	42	42.9%
悪化する	29	39.7%	39	39.8%
無回答	5	6.8%	8	8.2%
合計	73	100.0%	98	100.0%

「好転する」は9.6%と前年(9.2%)から0.4ポイントの増加。「悪化する」は39.7%と前年(39.8%)か0.1ポイントの減少。「変わらない」が43.8%と前年(42.9%)から0.9ポイント増加。

### 設問1-④ 今後の見通しについて



## 金融 (資金繰り等)

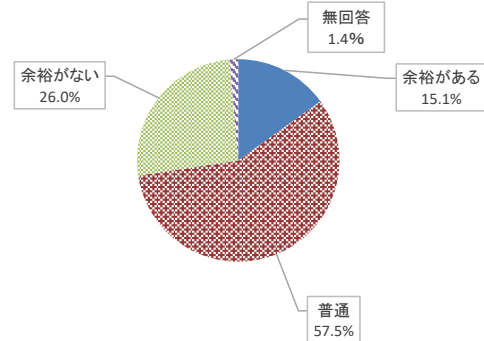
### 設問2-① 現在の資金繰りについて

「余裕がある」が15.1%と1.2ポイント減少し、「余裕がない」が26.0%と2.5ポイント増加したものの、「余裕がある」「普通」と回答した事業所は合わせて7割強を占めている。

選択項目	令和5年度調査		令和4年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
余裕がある	11	15.1%	16	16.3%
普通	42	57.5%	59	60.2%
余裕がない	19	26.0%	23	23.5%
無回答	1	1.4%	0	0.0%
合計	73	100.0%	98	100.0%

「余裕がある」が15.1%と前年(16.3%)から1.2ポイント減少。「普通」が57.5%と前年(60.2%)から2.7ポイント減少。「余裕がない」が26.0%と前年(23.5%)から2.5ポイント増加。

### 設問2-① 現在の資金繰りについて



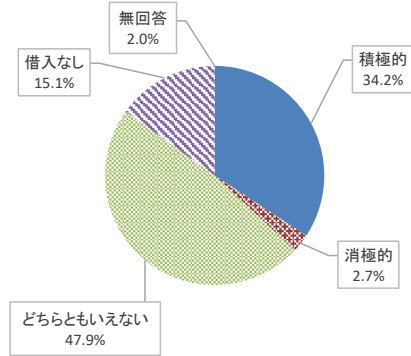
### 設問2-② 金融機関の貸出姿勢について

「積極的」が前年の29.6%から34.2%に増加し、「消極的」が6.1%から2.7%に減少した。昨年と比較し、金融期間の貸し出し姿勢が積極的となっている。

選択項目	令和5年度調査		令和4年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
積極的	25	34.2%	29	29.6%
消極的	2	2.7%	6	6.1%
どちらともいえない	35	47.9%	37	37.8%
借入なし	11	15.1%	24	24.5%
無回答	0	0.0%	2	2.0%
合計	73	100.0%	98	100.0%

「積極的」が34.2%と前年（29.6%）から4.6ポイント増加。「どちらともいえない」が47.9%と前年（37.8%）から10.1ポイント増加。「消極的」が2.7%と前年（6.1%）から3.4ポイント減少。

### 設問2-② 金融機関の貸出姿勢について



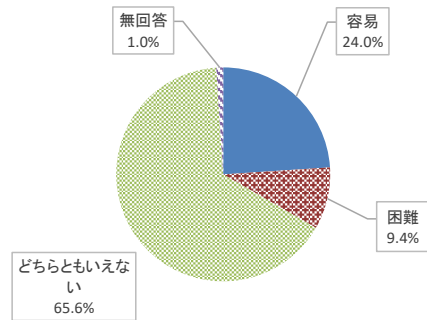
### 設問2-③ 今後の資金調達について

資金調達が「容易」と回答した事業所は24.0%で昨年比1.1ポイント増加、「どちらともいえない」が65.6%と前年（66.3%）から0.7ポイント減少。また「困難」と9.4%の事業所が回答し、一部の企業で今後の資金調達に不安も残っていることが窺える。

選択項目	令和5年度調査		令和4年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
容易	23	24.0%	19	22.9%
困難	9	9.4%	6	7.2%
どちらともいえない	63	65.6%	55	66.3%
無回答	1	1.0%	3	3.6%
合計	96	100.0%	83	100.0%

「容易」が24.0%と前年（22.9%）から1.1ポイント増加、「どちらともいえない」が65.6%と前年（66.3%）から0.7ポイント減少、「困難」が9.4%と前年（7.2%）から2.2ポイント増加。

### 設問2-③ 今後の資金調達について



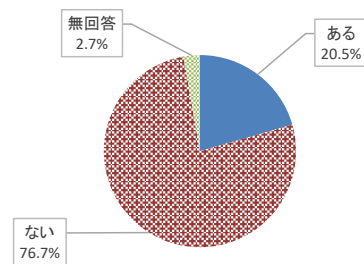
### 設問2-④ 資金調達の見込み（借入意向の有無）

借入意向のある事業所は、大きな変動はなく、約2割となった。

選択項目	令和5年度調査		令和4年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
ある	15	20.5%	22	22.4%
ない	56	76.7%	69	70.4%
無回答	2	2.7%	7	7.1%
合計	73	100.0%	98	100.0%

資金調達の見込みが「ある」事業所は20.5%と前年（22.4%）から1.9ポイント減少、「ない」事業所は76.7%と前年（70.4%）から6.3ポイント増加。

### 設問2-④ 資金調達の見込み

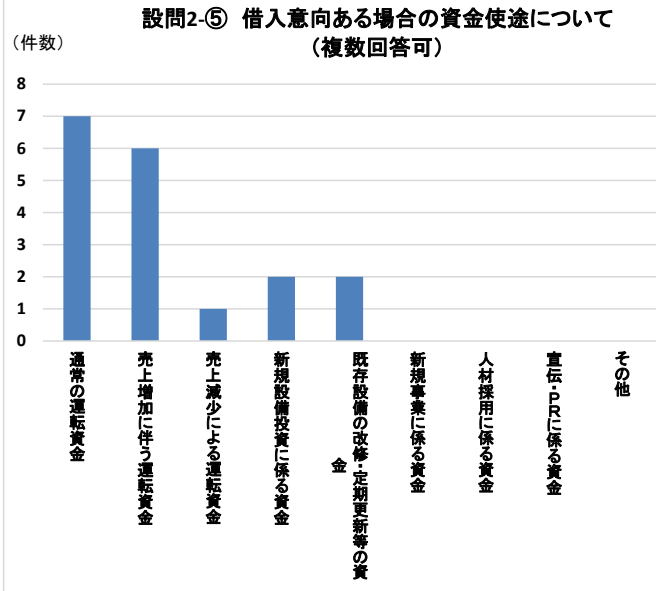


設問2-⑤ 「借入意向がある場合の資金使途について（「ある」と答えた方のみ集計・複数回答可）」

「通常の運転資金」が最も多く7件。次いで、「売上増加に伴う運転資金」が6件、「新規設備投資に係る資金」「既存設備の改修・定期更新等の資金」が2件ずつとなっている。

選択項目	令和5年度調査		令和4年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
通常の運転資金	7	38.9%	10	31.3%
売上増加に伴う運転資金	6	33.3%	4	12.5%
売上減少による運転資金	1	5.6%	4	12.5%
新規設備投資に係る資金	2	11.1%	3	9.4%
既存設備の改修・定期更新等の資金	2	11.1%	4	12.5%
新規事業に係る資金	0	0.0%	3	9.4%
人材採用に係る資金	0	0.0%	3	9.4%
宣伝・PRに係る資金	0	0.0%	1	3.1%
その他	0	0.0%	0	0.0%
合計	18	100.0%	32	100.0%

「通常の運転資金」が38.9%と前年（31.3%）から7.6ポイント増加。「売上増加に伴う運転資金」が33.3%と前年（12.5%）から20.8ポイント増加。また「売上減少による運転資金」が5.6%と前年（12.5%）から6.9ポイント減少。

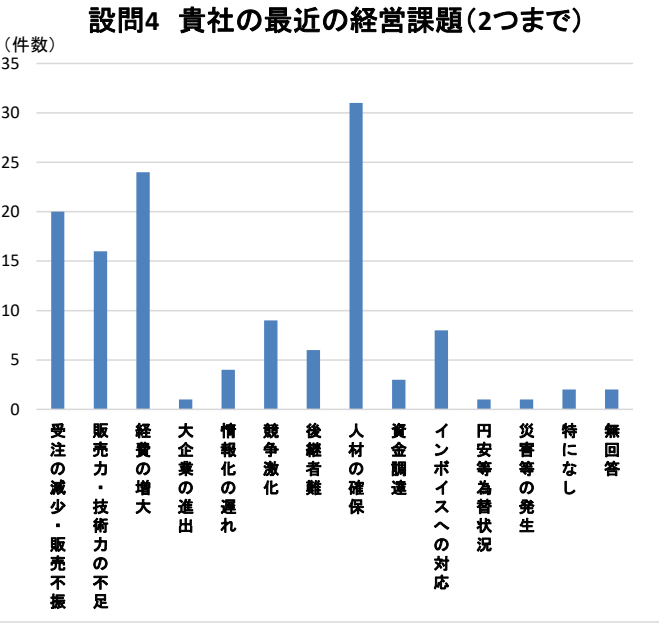


経営諸課題

設問3-① 貴社の最近の経営課題（2つまで）

「人材の確保」が最も多く24.2%。次いで「経費の増大」が18.8%、「受注の減少・販売不振」が15.6%となっている。  
人材不足や円安、原材料価格等の高騰に伴う経費の増大が課題となっている。

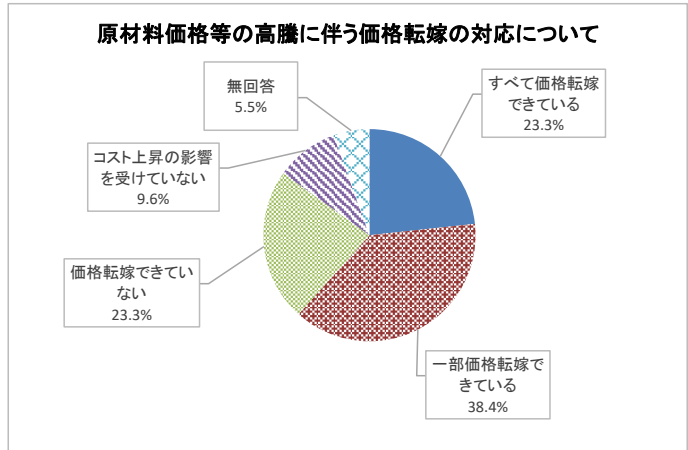
選択項目	令和5年度調査		令和4年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
受注の減少・販売不振	20	15.6%	28	17.0%
販売力・技術力の不足	16	12.5%	14	8.5%
経費の増大	24	18.8%	30	18.2%
大企業の進出	1	0.8%	3	1.8%
情報化の遅れ	4	3.1%	4	2.4%
競争激化	9	7.0%	8	4.8%
後継者難	6	4.7%	13	7.9%
人材の確保	31	24.2%	50	30.3%
資金調達	3	2.3%	7	4.2%
インボイスへの対応	8	6.3%	0	0.0%
円安等為替状況	1	0.8%	0	0.0%
災害等の発生	1	0.8%	2	1.2%
特になし	2	1.6%	6	3.8%
無回答	2	1.6%	0	0.0%
合計	128	100.0%	165	100.0%



### 設問3-② 原材料価格等の高騰に伴う価格転嫁の状況について

「すべて価格転嫁できている」が23.3%となっている。一方、「一部価格転嫁できている」が38.4%、「価格転嫁できていない」が23.3%となっており、競争激化や受注への不安から、全て価格転嫁できない事業所も多いことが窺える。

選択項目	令和5年度調査		令和4年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
すべて価格転嫁できている	17	23.3%	25	25.5%
一部価格転嫁できている	28	38.4%	38	38.8%
価格転嫁できていない	17	23.3%	16	16.3%
コスト上昇の影響を受けていない	7	9.6%	15	15.3%
無回答	4	5.5%	4	4.1%
合計	73	100.0%	98	100.0%

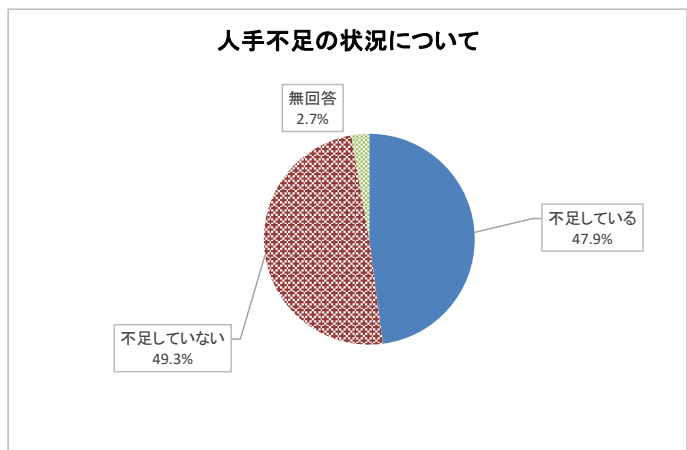


### 設問3-③ 人手不足の状況について

「不足している」が47.9%と、退職者の欠員補充や資格保有・技術者が採用できないなど、多くの事業者が人手不足の課題を抱えている。

選択項目	令和5年度調査	
	件数	構成比
不足している	35	47.9%
不足していない	36	49.3%
無回答	2	2.7%
合計	73	100.0%

※令和5年度で設問追加



### 【その他】 最近の経営上の問題や課題、困りごと、お気づきの点についてのコメント

建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革への対応。</li> <li>受注増加による人手不足や退職者の欠員補充が課題。</li> <li>技術資格者が不足している。</li> </ul>
製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>退職者の欠員補充が難しい。</li> <li>インボイスへの対応が課題。</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNSやネットへの対応が課題。</li> <li>仕入の値上げに対して、顧客離れの不安から販売価格への転嫁に踏み切れない。</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>受注、引き合いに対して対応できる技術者が採用できない。</li> <li>従業員の高齢化、退職者の欠員補充。</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事量に対する人員配置が上手くできていない。</li> <li>価格競争が激しく、十分な価格転嫁ができない。</li> </ul>